

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：若年者支援担当
 内線：4537

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P69	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和4年度～令和13年度	根拠法令	労働施策総合推進法5条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業概要 県内中小企業等の人材確保と定着を促進し、若者から選ばれる魅力ある企業を支援するため、奨学金返還支援制度を導入する企業等に対して一定額を補助する。 奨学金返還支援 48,287千円				5 事業説明 (1)事業内容 奨学金返還中の従業員を支援するため手当等を支給している企業に対し、企業負担分の一定額を補助する。 (2)事業計画 ア 支援対象 県内に事業所がある中小企業等 イ 支援対象となる従業員 県内事業所に勤務する奨学金返還中の正社員 ウ 対象となる奨学金 日本学生支援機構及び地方公共団体、大学、公益団体等の貸与奨学金 エ 助成額等 企業負担額の1/2以内(一人当たり上限額：年間9万円) ただし、多様な働き方認定企業は企業負担額の2/3以内(一人当たり上限額：年間12万円) オ 補助期間 対象者一人につき6年間 カ 事業実施方法 事業実施団体への補助により実施 (3)事業効果 【活動指標(アウトプット)】新卒者等の若手従業員が奨学金返還を支援される(令和7年度補助金利用企業及び従業員の予定：120社・540人) 【成果指標(アウトカム)】従業員の奨学金返還支援を行う県内中小企業等において、人材確保・職場定着による安定した経営や、継続的な業績の成長が達成される (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ハローワーク、県内市町村、経済団体等が事業周知に協力し、県内企業の人材確保と職場定着を促進する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	48,287							48,287	△4,883	
前年額	53,170							53,170		

事業内訳書

事業名	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業		
単位事業名	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業	予算額	48,287千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	48,287	△4,883	
合計	48,287	△4,883	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	0	事務調整旅費
負担金、補助及び交付金	48,262	△4,883	埼玉県中小企業団体中央会へ補助
合計	48,287	△4,883	